

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	4070 地域生活支援事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	01020500 障がい者福祉の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費									
	事業	020000 地域生活支援事業									
事業目的						事業概要・効果					
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し、障がい者の社会活動を促進しする。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。

指標名	手話奉仕員養成講座				
算式	累計参加者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標		173	190	190
	実績				
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため				
最終年度目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数				
指標名	専門性の高い相談支援の提供				
算式	相談支援専門員の研修				単位 回
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標			4	5
	実績				
指標選定の理由	障がい者が地域で生活できるよう、専門性の高い相談支援を提供することが必要				
最終年度目標の根拠	平成28年度に相談支援専門員研修を1回開催し、以降1回ずつ開催回数増加させる				
指標名	障がい者に対する啓発広報				
算式	広報紙記事の掲載回				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標			8	10
	実績				
指標選定の理由	障がい者に対する市民への理解の促進を図ることで、障がい者の地域生活を支援する				
最終年度目標の根拠	平成28年度現状値の2.5倍を目指す				

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		50,462	57,627
特定財源	国庫支出金	7,553	15,479
	都道府県支出金	3,775	7,739
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		39,134	34,409
人員数(人)	正規職員	1.1	1.1
	嘱託職員	2.1	2.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,865.0	7,865.0
	嘱託職員	6,037.5	6,037.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,902.5	13,902.5
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		64,364.5	71,529.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	379	手話通訳者派遣謝礼等
11節 需用費	86	消耗品費
13節 委託費	24,183	地域相談支援事業委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,212	認定審査会共同設置負担金(長野圏域の市町村負担) 1,398
その他	23,602	日常生活用具給付費 8,765 移動支援費 7,570ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	575	手話通訳者派遣謝礼等
11節 需用費	84	消耗品費
13節 委託費	24,303	地域相談支援事業委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,055	認定審査会共同設置負担金（長野圏域の市町村負担）。ほか自動車改造費補助金など
その他	29,610	障がい者の地域生活を支援するための日常生活用具給付や移動支援事業など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障害者の地域生活の向上を図るために必要なサービスである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地域生活支援拠点等整備事業を開始した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域生活支援事業統合補助金を活用。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域生活支援拠点等の整備に着手、空床確保を施行した。今後、利用実績に照らして随時見直しを図る。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>障がい者が地域で生活するうえで、より主体的に生活をするために必要なサービスを提供している事業である。地域生活支援拠点等整備事業について、今後も見直しを図る。</p>		<p>誰もが自分らしく地域でいきいきと暮らすための事業として目的を達成する状況にない。現状分析をしながらサービス提供方法等を見直し、事業を進める</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	